

四 半 期 報 告 書

(第97期第2四半期)

ア ッ ギ 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月7日
【四半期会計期間】	第97期 第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日光 信二
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北一丁目3番2号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 祐一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北一丁目3番2号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	10,423	9,817	21,445
経常損失(△) (百万円)	△771	△682	△1,804
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△809	△694	△1,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△771	629	△1,430
純資産 (百万円)	32,949	32,774	32,145
総資産 (百万円)	42,502	41,924	42,234
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△50.51	△43.35	△114.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.2	78.2	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△872	△1,151	△748
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△931	△538	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△236	△235	△616
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,510	3,907	5,500

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△43.72	△16.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について、異動は以下の通りであります。

<繊維事業>

当社は、第1四半期連結会計期間において、当社の出資により煙台阿姿誼靴下有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢などによって資源・エネルギー価格上昇に拍車がかかったことや、外国為替相場での急激な円安進行、中国におけるゼロコロナ政策による都市封鎖等の影響から、先行きは不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、物価上昇及び実質賃金の低下から消費者の生活防衛意識が高まったことによる消費マインドの低下等により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までを実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2024』をスタートさせました。『ATSUGI VISION 2024』では、この期間を「足場固めの3年間」と位置付け、顧客ニーズの変化と多様性に的確に対応したうえで、「事業ポートフォリオの強化」、「生産体制の再編による収益基盤の強化」、「資本の効率化」の3つの重点課題に取り組むことにより収益性を高めることに注力し、将来の持続的成長のための安定した財務基盤の確立を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,817百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は1,060百万円（前年同四半期は1,016百万円の損失）、経常損失は682百万円（前年同四半期は771百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は694百万円（前年同四半期は809百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

〔繊維事業〕

レグウェア分野は、徐々に人流が回復し行動制限の緩和の動きによる個人消費の持ち直しによる動きがみられ販売数量は回復傾向となりましたが、消費者の生活防衛意識の高まりなどから高価格帯商品が苦戦し、同分野の売上高は4,991百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

インナーウェア分野は、ブラジャーなどは底堅く推移しましたが、布マスクの需要が落ち着いたことなどにより、同分野の売上高は4,196百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は9,187百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失は1,249百万円（前年同四半期は1,171百万円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は268百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は195百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は天候の影響などにより発電量が減少いたしました。介護用品の販売は苦戦しましたが、認知症高齢者向け介護施設であるグループホームは堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は361百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

②財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少2,361百万円、流動資産のその他に含まれるデリバティブ債権の増加849百万円、有形固定資産の増加645百万円、投資有価証券の増加493百万円等によるものであります。

負債の部は9,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円減少しました。これは主に、未払金の減少626百万円、仕入債務の減少360百万円、繰延税金負債の増加380百万円等によるものであります。

純資産の部は32,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失694百万円の計上およびその他の包括利益累計額の増加1,323百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は78.2%（前連結会計年度末は76.1%）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失637百万円、仕入債務の減少279百万円、棚卸資産の増加232百万円等により、1,151百万円の支出（前年同四半期は872百万円の支出）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,067百万円や無形固定資産の取得による支出330百万円等がありましたが、定期預金の払戻による収入835百万円等により、538百万円の支出（前年同四半期は931百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、235百万円の支出（前年同四半期は236百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,593百万円減少し、3,907百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は146百万円であります。

(5) 主要な設備

第1四半期連結累計期間において、グループの生産機能をコスト競争力のある中国工場に集約し生産体制の効率化および最適化を図るため、国内の生産拠点であるアツギ東北株式会社での生産業務を終了しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,103,900
計	39,103,900

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,319,568	17,319,568	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,319,568	17,319,568	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	17,319,568	—	20,000	—	4,951

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨシキホールディングス	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 大同生命霞が関ビル12階	1,516	9.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,497	9.34
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,025	6.39
株式会社オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	612	3.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	576	3.59
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	467	2.91
江綿株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目3番14号	401	2.50
吉木伸彦	東京都世田谷区	379	2.37
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2号	345	2.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	253	1.58
計	—	7,074	44.15

(注) 1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式および年金信託設定株式が含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	673千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	230千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,295千株があります。

3. 2022年4月15日で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが2021年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
住所	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、ラホーヤ、エグゼクティブ・スクエア 4275、5階 (4275 Executive Square, 5th Floor, La Jolla, CA 92037, U.S.A.)
保有株券等の数	株式 806,800株
株券等保有割合	4.66%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,295,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,838,700	158,387	—
単元未満株式	普通株式 185,568	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,319,568	—	—
総株主の議決権	—	158,387	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北一丁目3番2号	1,295,300	—	1,295,300	7.47
計	—	1,295,300	—	1,295,300	7.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	3,948
受取手形及び売掛金	4,204	3,760
商品及び製品	4,854	4,952
仕掛品	1,149	1,168
原材料及び貯蔵品	510	709
その他	1,520	2,415
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	18,524	16,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,364	1,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,681	1,917
土地	12,182	12,182
建設仮勘定	514	423
その他（純額）	75	103
有形固定資産合計	15,818	16,464
無形固定資産	471	652
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	7,695
繰延税金資産	9	—
その他	209	185
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	7,419	7,881
固定資産合計	23,709	24,997
資産合計	42,234	41,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,065	1,705
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	93	100
賞与引当金	77	61
その他	2,215	1,573
流動負債合計	4,922	3,911
固定負債		
長期借入金	1,380	1,144
繰延税金負債	1,154	1,534
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付に係る負債	1,090	1,018
その他	254	254
固定負債合計	5,166	5,239
負債合計	10,088	9,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	12,042	10,272
利益剰余金	△2,630	△1,555
自己株式	△1,466	△1,466
株主資本合計	27,945	27,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,190
繰延ヘッジ損益	459	1,049
土地再評価差額金	388	388
為替換算調整勘定	1,500	1,894
その他の包括利益累計額合計	4,200	5,524
純資産合計	32,145	32,774
負債純資産合計	42,234	41,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,423	9,817
売上原価	7,945	7,184
売上総利益	2,477	2,632
販売費及び一般管理費	※ 3,493	※ 3,693
営業損失(△)	△1,016	△1,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	109	124
持分法による投資利益	2	—
為替差益	49	193
補助金収入	51	—
その他	47	73
営業外収益合計	259	391
営業外費用		
支払利息	6	4
租税公課	1	1
その他	7	6
営業外費用合計	15	12
経常損失(△)	△771	△682
特別利益		
固定資産売却益	28	68
特別利益合計	28	68
特別損失		
固定資産除却損	0	16
固定資産売却損	—	7
減損損失	29	—
特別損失合計	29	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△773	△637
法人税、住民税及び事業税	24	63
法人税等調整額	9	△6
法人税等合計	34	56
四半期純損失(△)	△807	△694
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△809	△694

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△807	△694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	340
繰延ヘッジ損益	33	589
為替換算調整勘定	150	393
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	36	1,323
四半期包括利益	△771	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△777	629
非支配株主に係る四半期包括利益	6	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△773	△637
減価償却費	206	230
減損損失	29	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51	△72
受取利息及び受取配当金	△109	△124
支払利息	6	4
持分法による投資損益(△は益)	△2	—
補助金収入	△51	—
有形固定資産除却損	0	16
有形固定資産売却損益(△は益)	△28	△61
売上債権の増減額(△は増加)	83	495
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32	△232
仕入債務の増減額(△は減少)	212	△279
未払消費税等の増減額(△は減少)	108	△47
その他	△471	△527
小計	△914	△1,249
利息及び配当金の受取額	109	124
補助金の受取額	51	—
利息の支払額	△6	△4
特別退職金の支払額	△76	—
法人税等の支払額	△36	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△872	△1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328	△20
定期預金の払戻による収入	328	835
有形固定資産の取得による支出	△855	△1,067
有形固定資産の売却による収入	29	61
無形固定資産の取得による支出	△87	△330
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△0
長期借入金の返済による支出	△235	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△235
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,893	△1,593
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	5,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,510	※ 3,907

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の出資により煙台阿姿誼靴下有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当等	1,111百万円	1,194百万円
賞与引当金繰入額	59	59
退職給付費用	42	36
広告宣伝費	123	108
支払運賃	680	649
研究開発費	234	146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	6,237百万円	3,948百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△727	△40
現金及び現金同等物	5,510	3,907

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、利益準備金を48百万円、その他資本剰余金を4,117百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第96回定時株主総会決議により、その他資本剰余金を1,770百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レグウェア	5,336	—	5,336	—	5,336	—	5,336
インナーウェア	4,433	—	4,433	—	4,433	—	4,433
その他	—	24	24	371	396	—	396
顧客との契約から生じる収益	9,769	24	9,794	371	10,166	—	10,166
その他の収益	—	256	256	—	256	—	256
外部顧客への売上高	9,769	281	10,051	371	10,423	—	10,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	1	△1	—
計	9,769	281	10,051	372	10,424	△1	10,423
セグメント利益又は損失(△)	△1,171	198	△973	30	△942	△73	△1,016

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	4,991	—	4,991	—	4,991	—	4,991
インナーウェア	4,196	—	4,196	—	4,196	—	4,196
その他	—	0	0	361	361	—	361
顧客との契約から生じる収益	9,187	0	9,187	361	9,549	—	9,549
その他の収益	—	268	268	—	268	—	268
外部顧客への売上高	9,187	268	9,456	361	9,817	—	9,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,187	268	9,456	361	9,817	—	9,817
セグメント利益又は損失(△)	△1,249	195	△1,053	35	△1,017	△43	△1,060

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物（転用を検討中の土地・建物を含む）に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△50円51銭	△43円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△809	△694
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△809	△694
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,027	16,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

アツギ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月7日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日光 信二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北一丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日光信二は、当社の第97期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。